



Title	資本の有機的構成概念の再検討:技術的構成と価値構成
Author(s)	清野, 康二
Citation	経済学研究, 38(3), 79-92
Issue Date	1988-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31806
Type	departmental bulletin paper
File Information	38(3)_P79-92.pdf



資本の有機的構成概念の再検討

—— 技術的構成と価値構成 ——

清 野 康 二

はじめに

『資本論』の主要な理論である、資本主義的蓄積の一般的法則（以下「一般的法則」と略称する）や利潤率の傾向的低下法則、それに生産価格論は、いずれも資本の有機的構成に依拠して展開されているように、資本の有機的構成はマルクス経済学の理論体系にとって、きわめて重要な分析用具である。しかしながら、それほど重要な分析用具であるにもかかわらず、わが国のマルクス経済学者の間で、有機的構成概念そのものが吟味されることは、これまでほとんどなかったといつてよい。たとえば、「一般的法則」をめぐる論争においても、議論は、もっぱら有機的構成が不変の場合の蓄積と高度化する場合の蓄積のいずれに力点を置くかに終始して、マルクスによって与えられた有機的構成の概念規定自体が祖上にのぼることは、ほとんどなかったのである。むしろ、この概念に立ち入った検討を加えてきたのは、J・ロビンソンを中心とするポスト・ケインジアン近代経済学者たちであり、わが国では、熊谷尚夫氏、平瀬巳之吉氏、玉野井芳郎氏などの、近代経済学とマルクス経済学の両分野に関心を抱いてきた経済学者たちであった。これらの経済学者たちによる有機的構成概念批判は、技術的構成における指数問題、ストック分析とフロー分析の相違、固定的生産係数の妥当性など多岐にわたるが、本稿では、これらの批判を手掛りにして、技術

的構成と価値構成の関係を中心に、資本の有機的構成概念そのものを再検討することにした。というのは、「マルクス経済学の解体と再生」¹⁾が叫ばれている今日、マルクス経済学の理論的枠組みのみならず、それを構成する個々の基本的な分析用具や用語にまでさかのぼって再検討する必要があるからである。最初に、資本の有機的構成概念の成立過程を概観しておくことにしたい²⁾。

I 資本の有機的構成概念の成立

① 1847年草稿『労賃』

資本の有機的構成概念が最もプリミティブな形で出現したのは、1847年の草稿『労賃』においてである。そこでマルクスは、労賃をできるかぎり低くおさえることによって生産資本を増大させるならば、結局は雇用手段も増大するという、労働者「救済案」を批判するにあたって、生産資本を次の三つの部分に分けている。

「生産資本は、次の三つの構成部分からなりたつ。——(1)加工される原料。(2)機械と、石炭などのように機械の運転に必要な材料と、建物その他。(3)資本のうち労働者の生計にあてられる部分」(〔1〕s. 549)

みられるように、ここではまだ不変資本および可変資本という用語は使用されていないが、同じ年の講演である『賃労働と資本』において

1) 高須賀 [16] 参照。

2) 以下、第I章は拙稿 [40] 参照。

剰余価値発生メカニズムが解明されていることを考慮に入れるならば、マルクスが最初の二つの部分と第三の部分とを原則的に区別していたことは明かであり、事実上ここですでに不変資本と可変資本との区別に到達していたといえよう。

続いてマルクスは、「生産資本が増大する場合、生産資本のこれら三つの構成部分は相互にどのようなになるか」(ebenda)を問題にして、「生産力の増大が進むにつれて、生産資本のうち機械と原料に転化される部分、すなわち資本そのものが、賃金に当てられる部分に比べて不均衡に増大するということは、資本と労働の関係の本性から必然的に生じる一般的法則である」([1] s. 551)と論定している。すなわち、ここでは、原則的に区別された不変資本と可変資本の割合に着目して、生産力の上昇に伴って、可変資本部分が不変資本部分に比べて相対的に減少することを資本の本性から必然的に生じる「一般的法則」とみなしているのである。したがって、われわれは、ここに資本の有機的構成概念の端緒的確立をみることができるであろう。

② 1857-58年草稿『経済学批判要綱』

続く『経済学批判要綱』(以下『要綱』と略称する)では、資本の有機的構成を分析用具として用いる諸理論が、『要綱』の対象範囲である「資本一般」から原則的に排除されていることも影響して、資本の有機的構成概念は積極的に考察されていない。すなわち、草稿『労賃』において事実上区別されていた資本の二つの構成部分に対して、『要綱』では、それぞれ「資本の可変部分」と「資本の不変部分」([3] s. 293)という名称が初めて与えられ、したがってまた有機的構成概念も「資本の不変部分の可変部分に対する比率」(ebenda)として、より明確に表現されてはいる。だが、それは価値構成の視点にとどまっており、技術的構成との明確な対比において把握されているわけではない。

しかも、『要綱』では、資本の有機的構成という用語さえ未だ使用されていないのである。

③ 1861-63年草稿『経済学批判』

一方、1861年8月から63年7月までの約2年間に全部で23冊のノートに書き綴られた草稿『経済学批判』(以下『1861-63年草稿』と略称する)では、『要綱』において「資本一般」の圏外に排除されていた諸問題の考察にも多くの紙幅が費やされ、それにとまって資本の有機的構成概念も新たな展開をみることになる。

『1861-63年草稿』の中で、有機的構成概念に関する叙述が頻繁に現れるのは、「剰余価値に関する諸学説」の箇所であるが、それは、そこで展開されている平均利潤率、生産価格、地代等の諸理論がこの概念に依拠しているにもかかわらず、この概念自体が未だ生成の途上にあることに由来している。したがって、この草稿でみられる有機的構成に関する数多くの叙述に、必ずしも理論的整合性があるわけではない。「剰余価値に関する諸学説」の中でも、この概念に関する叙述が比較的まとまった形で現れるのは、ノート XII と XVIII においてであるが、前者の検討は次章にまわして、ここでは主に後者を取り上げることにしたい。ノート XVIII でマルクスは次のように述べている。

「生産資本のいろいろな要素のあいだの割合は二重に規定されている。第1に、生産資本の有機的構成。われわれはこれを技術学的構成の意味に解する。与えられた労働の生産力……のもとでは、それぞれの生産部面において、一定量の生きている労働(支払いおよび不払い)つまり可変資本の素材的諸要素に対応する原料や労働手段の量、つまり素材的諸要素からみた不変資本の量は、一定している」([5] s. 1822)。

「しかし、第2に、諸資本の有機的構成もそれらの有機的構成の相違から生ずる相違も与えられたものとして前提すれば、価値比率は、技術学的構成が同じままであっても、変動することがありうる」(ebenda)。

ここでいう「技術学的構成」とは、「可変資本

の素材的諸要素」に対する「素材的諸要素からみた不変資本の量」であり、のちの技術的構成にあたるものである。一方、「価値比率」は「蓄積された労働と直接的労働との価値比率」(〔4〕s. 915) のことであり、のちの資本の価値構成に他ならない。したがって、ノート XVIII では、不変資本と可変資本の割合を、技術的構成と価値構成の二つの視点に基づいて、二重に規定していることは明らかであろう。だが、「生産資本の有機的構成。われわれはこれを技術学的構成の意味に解する」という表現からもうかがえるように、ここではまだ有機的構成と技術的構成をほとんど同一視しているようである。以上の二点についていえば、ノート XII と XVIII の有機的構成概念はほぼ同じ内容を示しているといえてよい。しかしながら、ノート XII でマルクスは、生産方法の変化によって不変資本の量が増加しても、その価値が下がるならば、すなわち「一方の変化が他方の変化を相殺する」場合には、「有機的構成には全く変動は起こらないであろう」(〔4〕s. 1008-1009) と述べているように、ノート XII には、「価値構成」そのものを資本の有機的構成とみなしている箇所もある。このように、『1861-63年草稿』には、内容の異なるいくつかの有機的構成概念が存在しているのであるが、『要綱』と比較するならば、この時期に資本の有機的構成という用語が初めて出現し、さらに不変資本と可変資本の割合を技術的構成と価値構成の二つの視点に基づいて二重に規定している点に理論的な前進をみることができるであろう。だが、『資本論』現行版と比べてみるならば、第1に、技術的構成と価値構成がそれぞれ「技術学的構成」、「価値比率」と呼ばれているように、現行版の名称とは若干異なっていること、第2に有機的構成が、ある場合には「技術学的構成」の、また他の場合には「価値比率」の意味で用いられていること、そして第3に、不変資本と可変資本の割合が二重に規定されているとはいえ、両者の具体的な関連は未だ曖昧であること、以

上の三点において問題を残しているといわざるをえない。これらの諸問題が解決されるには、続く『資本論』各版を俟たなければならなかったのである。

④『資本論』初版(1867年)、第2版(1872-73年)

ところで、『資本論』各版に記されている資本の有機的構成概念を比較してみると、初版と第2版は、概念規定の内容も、それが叙述されている位置もほぼ一致しているが、仏語版では、内容ばかりでなく叙述されている位置も大幅に変更されている。そこで本節では、蓄積論の篇別構成が現行版のそれと同じ第2版をまず取り上げることにした。

『資本論』現行版第I部第7篇第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」の第1節は、資本の有機的構成の概念規定に始まるが、第2版(および初版)の当該箇所には、有機的構成に関する叙述は一切見当たらず、代わって第2節の冒頭で、現行版の内容とは若干異なる次のような規定が与えられている。

「蓄積の進行中に、生産手段の量とそれを動かしている労働力の量との間の比率に、大きな変革が起こるということをアダム・スミスは見逃している。この変革は、不変成分と可変成分からなる資本価値の構成の変化のうちに、または生産手段と労働力に転化された資本の価値部分の比率の変化のうちに反映する。私はこの構成を資本の有機的構成と呼ぶ」(〔7〕s. 647, 〔6〕s. 608)。

ここではまだ、技術的構成と価値構成の定義は与えられていないが、「生産手段の量とそれを動かしている労働力の量との間の比率」は前者に、そして、「生産手段と労働力に転化された資本の価値部分の比率」は後者にあたる。このような不変資本と可変資本の割合の二重の規定は、すでに『1861-63年草稿』で与えられていたが、そこでは両者の具体的関連はなお曖昧であった。『資本論』第2版(および初版)では、「生産手段の量がそれに生命を与える労働

力の量に比べて増大するということは、資本価値の可変部分を犠牲としての不変部分の増大に反映する」(〔7〕s. 647-648,〔6〕s. 609-610)と述べているように、技術的構成と価値構成の関連が、前者の「変革」の後者への「反映」として明確に示されているのである。したがって、『資本論』第2版(および初版)では、事実上、資本の有機的構成を、技術的構成の変化を反映した価値構成と規定しているといつてよい。とすれば、資本の有機的構成概念は、実質的には『資本論』第2版(したがって初版)で確立したといえることができるであろう。だが、仏語版と比較するならば、第2版(および初版)の概念規定には、まだいくつかの改善の余地がこのされているのである。

⑤『資本論』仏語版(1872-75年)

『資本論』仏語版では、第7篇第25章「資本主義的蓄積の一般的法則」の第1節冒頭で、資本の有機的構成の概念規定が次のように与えられている。

「資本の構成は、二重の観点で現れる。価値の点からみれば、それは、資本が不変部分(生産手段の価値)と可変部分(労働力の価値、賃金額)とに分解される比率によって規定される。生産過程で機能する素材の点からみれば、どの資本も生産手段と活動する労働力とから成り立っており、資本の構成は、使用される生産手段の総量と生産手段を使うために必要な労働量との比率によって規定される。第1の資本構成が価値構成であり、第2の資本構成が技術的構成である。最後に、両者の密接な関係を表現するために、資本の価値構成が資本の技術的構成に依存する限り、したがって、資本の技術的構成に生じる諸変化が資本の価値構成のうちに反映する限り、われわれは資本の価値構成を資本の有機的構成と呼ぶ。われわれが一般に資本の構成という場合、それはつねに資本の有機的構成のことである。

同じ生産部門に投下され、相互に独立している多数の資本家の手の中で機能する多数の資本は、多少の差はあれ構成が違うが、それらの個々の構成の平均が、この生産部門に充てられる総資本の構成にな

る。生産部門が違えば資本の平均構成も大いに違うが、これらの平均構成全体の平均が、一国内で使用される社会的資本の構成になる。この社会的資本の構成が、以下の研究で究極的に問題になるのである」(〔8〕p. 269)。

以上が仏語版の有機的構成概念およびその付属諸規定である。みられるように、仏語版では、資本の技術的構成と価値構成という用語が明確な成語となって現れているばかりでなく、両者の定義が、資本の有機的構成の概念規定に先立って与えられている。さらに、有機的構成概念も、「資本の価値構成が資本の技術的構成に依存する限り、したがって、資本の技術的構成に生じる諸変化が資本の価値構成のうちに反映する限り、われわれは資本の価値構成を資本の有機的構成と呼ぶ」というように、理論的な彫琢を受けて、より適切な表現を獲得しているのである。それだけではない。仏語版で見逃されてならないのは付属諸規定である。すなわち、「以下の研究で究極的に問題となる」のは、「一国内で使用される社会的資本の構成」であると述べているように、「一般的法則」の分析用具として用いられる資本の有機的構成は、さまざまな生産部門における個々の資本をマクロ的に集計した社会的総資本の有機的構成であることが明記されているのである。このように、第2版(および初版)と比べてみるならば、仏語版の有機的構成概念にはマルクスの苦心の跡がうかがえるが、それらは、付属諸規定とともに、ほとんどそのままの形で現行版にも受け継がれている。したがって、現行版でみられるような資本の有機的構成概念は、最終的には仏語版において確立したといえることができるであろう³⁾。

3) 資本の有機的構成の概念規定は、『資本論』第Ⅲ部第2篇第8章にも存在する。だが、「ここで述べたことは、すでに第1部の第3版、628ページ、第23章のはじめに簡単に述べてある。初版と第2版にはその箇所がないので、ここではそれを繰り返すことが一層必要だったわけである」(〔11〕s. 155)、というエンゲルスの脚注は、当該箇所がエンゲルスによって挿入されたことを示唆しているように思われる。この点は、いずれ新MEGAの研究によって明かになるであろう。

II 技術的構成の価値構成への反映

マルクスは、こうして新たに獲得した分析用具を駆使して、「一般的法則」と利潤率の傾向的低下法則を構築し、資本主義を超歴史的なものとする古典派経済学を批判すべく、資本主義の特殊歴史性を論証しようとしたのであった。これらの法則は、いずれも有機的構成の高度化を基軸に展開されているが、それは、『資本論』現行版第Ⅰ部第23章第2節で、次のように導き出されている。

資本の蓄積は、通常、労働生産力の上昇を伴い、労働生産力の上昇は、一般に、労働力に比べての生産手段の量的増大として現れることにより、技術的構成の高度化をもたらす。そして、この技術的構成の高度化は、価値構成に反映して、不変資本部分に比べての可変資本部分の減少となって現れる。こうして、資本の有機的構成は高度化する、というのである。この過程を簡単に図式化すれば、次のようになるであろう。

生産力の上昇 → 技術的構成の高度化 → 価値構成への反映 → 有機的構成の高度化。

このように、有機的構成の高度化は、技術的構成の高度化によって根本的に規定され、さらに、この技術的構成の状態が価値構成に反映する場合にのみ初めて導き出されるのである。したがって、次の場合には、技術的構成の状態は価値構成に反映しないであろう。一つは、技術的構成が不変であるにもかかわらず、生産諸要素の価値変動によって、価値構成だけが変化する場合であり、他の一つは、技術的構成が高度化したにもかかわらず、生産力の上昇によって、生産手段の価値が下落し、その結果、価値構成には何の変化も生じない場合である⁴⁾。たとえば、同一量の生産物を生産するのに、これまで

旧機械1台では2人の労働者が必要であったのに対して、新機械では1人で十分であるとすれば、旧機械を廃棄して新機械を1台導入することによって1人の労働者が失業することになる。だが、この場合、新機械の価値が、生産力の上昇によって半分またはそれ以下に減少しているならば、技術的構成の高度化によって失業が発生しているにもかかわらず、有機的構成は不変のままであるか、あるいはむしろ減少させるであろう⁵⁾。このように、価値構成が技術的構成の変化を示す指標となりえないとすれば、結局は技術的構成に依拠せざるをえない。

したがって、社会的総資本を異時点間において、いわばタテに比較して労働力の需要を問題にする場合には、資本の技術的構成が規定的要因となり、その変化こそが重要であるということができるであろう⁶⁾。

では、技術的構成の状態が価値構成に反映しない場合が存在するというこの問題は、資本の有機的構成概念の成立過程でどのように取り扱われ、また有機的構成概念自体にどのような影響を及ぼしてきたのであろうか。再び『資本論』の草稿に戻って、この点を考察することにしよう。

- 5) パシネッティも次のようにいう。「新しい機械は機械化度の上昇（そしてそのために不変の産出のもとで失業の増大）をもたらすことはありうるが、それと同時にそれにもなって資本の有機的構成が不変であることも（あるいは低下することさえ）十分にありうる」（パシネッティ [13] p. 188）。
- 6) この点は次の論者によっても指摘されている。「資本構成に関するマルクスの諸概念のうちで、労働力需要の規定要因として直接問題にされるのは、「技術的構成」……の概念である」（玉野井他 [18] 226頁）。「……失業は有機的構成の高度化といっても実際は技術的構成の方に依存する概念……」（海野 [20] 92頁）。「社会的総資本が歴史的に変化するばあいの前後」の「縦の比較では技術的構成の変化こそが重要なのだ」（日高 [21] 35-36頁）。とはいえ、他方でマルクスは機械の資本主義的充用について言及しているように（『資本論』現行版第Ⅰ部第4篇第13章および第Ⅲ部第3篇第15章）、技術的構成の高度化が価値関係から全く独立しているわけではない。この点については、生産要素の代替の問題をも含めて、さらに検討を要する。

4) さらに、生産力が生産手段生産部門と生活手段生産部門において同じ割合で上昇する場合も考えられる。マルクス [11] s. 236参照。

う。

すでに前章で指摘したように、マルクスは『1861-63年草稿』において初めて、不変資本と可変資本の割合を技術的構成と価値構成の二つの視点に基づいて二重に規定したのであるが、この草稿ですでに、価値構成が技術的構成の状態を反映しない場合が存在する点に注目していた。すなわち、先にみたノート XII と XVIII では、技術的構成が不変のまま、不変資本価値または可変資本価値のどちらか一方が変化する場合と両方が同時に変わる場合が立ち入って検討されており、後者はさらに、不変資本価値と可変資本価値が異なる割合で変化する場合と、同じ割合で変化する場合に分けて考察されている。それだけではない。ノート XII では、生産力の上昇によって、労働力に比べて生産手段の量が増加しても、その価値が低下するならば、「一方の変化が他方の変化を相殺する」 ([4] s. 1008-1009) ことによって、価値構成には全く変化が起きない場合があることも指摘されているのである。このように、『1861-63年草稿』では、技術的構成が価値構成に反映しないさまざまなケースについて検討が加えられているのであるが、特徴的なのは、ノート XII においても XVIII においても、こうしたケースの考察が資本の有機的構成の概念規定のすぐ後に続いて行われ、さらにノート XII にみるように、それが有機的構成概念に少なからぬ影響を与えている点である。すなわち、ノート XII でマルクスは、「資本の構成」が $80C + 20V$ である 100 の資本を例にとって次のように説明している⁷⁾。

生産方法は同じままで、ただ不変資本の価値だけが変わり、80から88に増加したとすれば、生産をもとの規模で継続するためには、88の不変資本と20の可変資本からなる合計 108 の資本が必要である。これを前提と同じ 100 の資本について計算するならば、「資本の構成」は $81\frac{13}{27}C + 18\frac{14}{27}V$ となり、以前は80が機械や原料に、

20が労賃に向けられていたのに対して、今度は $81\frac{13}{27}$ が前者に、 $18\frac{14}{27}$ が後者に割り当てられることになる。したがって、「それは、ちょうど、不変資本の価値は同じままなのに、労働に投ぜられる資本に比べて、この価値の変化のなかった資本のより大きな量が（したがってまた資本のより大きな価値額が）充用されるような場合と同じ変化を資本の構成にひきおこす」 ([4] s. 918), というのである。要するに、ここでは、生産要素の価値変動によって生じる「価値比率」の変動も、その結果をみる限り、生産方法＝技術的構成の変化だけによって生じる「価値比率」の変化と同じであることを根拠に、生産諸要素の価値の変動は技術的構成の変化と「同じように作用する」 ([4] s. 922), というのである。以上から、『1861-63年草稿』では、「資本の有機的構成に対する価値の変動の影響」 ([4] s. 940) に考察のウエイトが置かれ、後者は前者に影響を及ぼす場合があると論定していることは明かであろう。続く、『資本論』初版および第2版では、資本の有機的構成概念は、技術的構成の変化を「反映する」価値構成として実質的に規定され、最後に仏語版では、さらに理論的な彫琢を受けて、より適切な表現を与えられている点については、すでに前章で指摘した通りである。技術的構成の価値構成への「反映」を考察する上で、この仏語版の有機的構成概念の持つ意味はきわめて重要である。というのは、仏語版では、「資本の価値構成が資本の技術的構成に依存する限り」という条件および「資本の技術的構成に生じる諸変化が資本の価値構成のうちに反映する限り」という条件を設定することによって、価値構成が技術的構成の状態を示さない場合、すなわち、価値構成が技術的構成に「依存」せず、また技術的構成の変化を「反映」もしない場合を、あらかじめ考察の対象から排除することが可能となったからである。ここに仏語版の有機的構成概念の独自の意義があるといえよう。こうした点は、『資本論』第Ⅲ部第2篇にみられる有機的

7) 以下、拙稿 [40] 参照。

構成の概念規定に関する一連の叙述から明確に読みとることができる。

「技術的構成と価値構成との区別は、どの産業部門でも次のことに現れる。すなわち、技術的構成は変わらなくても両資本部分の価値比率は変わることがありうるし、また技術的構成が変わっても価値比率は同じままであることがありうるということに現れる。もちろん、あとのほうのことは、ただ、充用される生産手段の量と労働力の量との割合の変動がそれらの価値の反対の変動によって相殺される場合だけのことである。

資本の価値構成が資本の技術的構成によって規定され、またこれを反映する限りにおいて、われわれはこの価値構成を資本の有機的構成と名づける」(〔11〕s. 155)。

このように、『資本論』第Ⅲ部では、有機的構成の概念規定に先立って、技術的構成の状態が価値構成に反映しない二つのケース、すなわち、「技術的構成は変わらなくても両資本部分の価値比率は変わる」場合と、「技術的構成が変わっても価値比率は同じままである」場合とをあげ、そのすぐ後に、「技術的構成によって規定され、またこれを反映する限りにおいて……」という有機的構成の概念規定が続いている。したがって、第Ⅲ部の概念規定では、「技術的構成によって規定され、またこれを反映する限りにおいて」という条件が、技術的構成の状態が価値構成に反映しない二つのケースに対応し、これらを考察対象から排除するために設けられていることが一層明瞭に現れているといえてよい。

では、「技術的構成によって規定され、その諸変化を反映する限りにおいての資本の価値構成」(〔9〕s. 640)という概念規定によって、技術的構成の価値構成への「反映」にまつわる諸問題は全て取り除かれることになるのであろうか。この規定によって、技術的構成が不変であるにもかかわらず、生産諸要素の単なる価値変動によって価値構成が変化する場合は、確かに考察対象から排除される。したがってまた、『1861-63年草稿』でみられた、「価値変動の有

機的構成に及ぼす影響」の考察は、『資本論』第Ⅰ部の当該箇所では一切行われていない。だが、価値構成における反対の変動によって相殺される場合は、それほど簡単ではない。というのは、「技術的構成によって規定され、その諸変化を反映する限り」といっても、技術的構成と価値構成がほぼ同じ割合でパラレルに変化する場合から、逆向きに「反映」する場合に至るまで、無数のレベルの「反映」が考えられるからである。もちろん、技術的構成の高度化が、価値構成における反対の変動によって、完全に相殺される場合は、技術的構成の変化が価値構成に反映しない場合に当たるので、概念規定によって排除されることは明らかである。だが、技術的構成の変化が価値構成にわずかでも「反映」する限り、たとえそれが、マルクスが考察対象から排除したケースに無限に接近してゆくとしても有機的構成の概念規定には何ら抵触しないことになる。とすれば、「技術的構成によって規定され、その諸変化を反映する限り」という条件を設定しても、有機的構成はなお曖昧な概念であるといわざるをえないであろう。

では、マルクスは、一般に技術的構成の変化が価値構成にどの程度「反映」と考えていたのであろうか。この点についてマルクスは次のように述べている。

「たとえば、紡績業に投ぜられている資本価値は、今日では $\frac{3}{4}$ が不変部分で $\frac{1}{4}$ が可変部分であるが、18世紀の初めには $\frac{1}{2}$ が不変部分で $\frac{1}{2}$ が可変部分だった。ところが、一定量の紡績労働が今日生産的に消費する原料や労働手段などの量は、18世紀の初めに比べれば何百倍にもなっている。理由は簡単で、労働の生産性の上昇につれて労働の消費する生産手段の規模が増大するだけでなく、その規模に比べてその価値が低下するということである」(〔9〕s. 651)。

要するに、18世紀初頭と『資本論』執筆当時の紡績業を比較して、技術的構成は「何百倍」にも高まっているにもかかわらず、生産力の上昇によって生産手段の価値が低下したために、

有機的構成は7倍に上昇したにすぎないというのである。マルクスは、こうした事実認識に基づいて、価値構成は技術的構成の変化を「近似的に示すだけである」(ebenda)あるいは「示すにはほど遠い」([8] p. 274)ことを認めながらも、結局は近似的にせよ「反映」することを強調している。

このような叙述は、『資本論』第Ⅲ部にも存在する。すなわち、第2篇「不変資本充用上の節約」では、廃棄物の再利用による原料の低廉化や、生産力の上昇による原料および機械の価値の低下が指摘されており、また、第3篇「反対に作用する諸要因」でも同様に、可変資本に比べて不変資本の量を増大させるのと同じ発展が、労働の生産力の変化によって、不変資本の価値を減少させるという認識を媒介に、価値構成は技術的構成の変化を「表わすにはほど遠い」([11] s. 222)ことが明らかにされている。にもかかわらず、ここでもマルクスは技術的構成の変化が価値構成に「反映」として論定しているのである。したがって、「技術的構成によって規定され、その諸変化を反映する限りにおいての資本の価値構成」といっても、マルクスは、価値構成が技術的構成の変化を「表わすにはほど遠い」場合を一般的に念頭においていたといえよう。だが、相殺要因を数多くあげているにもかかわらず、近似的にせよ反映すると論定するにあたって、必ずしもその明確な理論的根拠が示されているわけではない。というのは、他方でマルクスは、上記の相殺要因以外にも、「労働の生産力が不変資本と可変資本との全ての要素を一樣に安くする場合」([11] s. 236)や「不変資本の素材的諸要素の量は変わらないかまたは大きくなるのに、不変資本の相対的費用が減少する場合」([11] s. 249)⁹⁾にも言及しているように、近似的にも反映しないばかりでなく、

逆向きにさえ「反映」する場合もありうることを指摘しているからである⁹⁾。むしろ、この場合の、技術的構成の変化が価値構成に近似的に「反映」とするという結論は、理論的に導き出されたというよりは、上述の歴史的な事実から直感的に導き出されたといった方がよさそうである。とすれば、このような認識は、当時とはともかくとして、その後の発達した資本主義にも一般的にあてはまるという保証が与えられているわけではない。この「反映」の問題を、その後の発達した資本主義をも視野に収めて考察する場合には、なお次の点を考慮に入れなければならないであろう。すなわち、技術的構成の高度化の価値構成への「反映」は、生産手段生産部門の生産力のみならず、生産手段生産部門と生活手段生産部門の生産力の較差によっても大きく規定される。そこで、両者の生産力の較差が問題となるが、生活手段の大部分を生産する農業における生産力の上昇は、自然的・技術的条件や資本主義的土地所有関係によって制約されるために、資本主義では一般的に工業におけるそれに比べて顕著な遅滞性をまねがれない。しかも、その後の資本主義の発展の中で、両者の生産力の較差がますます拡大し、その結果、生産手段の生活手段に対する相対価値が著しく低下しつつあることを考慮に入れるならば、もはや、技術的構成の変化が価値構成に近似的にせよ反映すると一般的にいうことは困難であるように思われる¹⁰⁾。

9) 熊谷氏は、「マルクスが自明的な事実として観察したのはなによりも資本の技術的構成……における生産手段の相対的増大であり、それが相殺的な諸要因にもかかわらず、価値構成の高度化に反映されと考えることについては、かくべつな理由は示されていない」と述べている。熊谷 [28] 232頁参照。また、玉野井氏も次のようにいう。「労働力にたいする生産手段の比率が増大するにつれて資本の価値構成が増大するというのは、決して自明の命題ではない」(玉野井 [19] 333頁)。

10) 置塩信雄氏は、有機的構成の近似的な指標として資本係数を取り、それが傾向的な上昇運動を示していないことを根拠に、技術的構成の上昇にもかかわらず有機的構成は上昇傾向を示さなかったと

8) 同じ内容の叙述は、マルクス [11] s. 246 にも存在する。「個々の場合には、不変資本の価値は変わらないか、または下がりさえしても、不変資本の諸要素の量は増加するということさえもあらうのである」。

III 技術的構成の変化と指数問題

資本の有機構成概念の難点は以上に尽きるものではない。「技術的構成によって規定され、その諸変化を反映する限りにおいての資本の価値構成」という場合の、技術的構成の「諸変化」にも、実はきわめてやっかいな問題が含まれているのである。この点は、かつて熊谷尚夫氏と富塚良三氏との間で行われた、いわゆる熊谷—富塚論争¹¹⁾の中でも言及されているので、両氏の主張を手掛りにして、本章では、「技術的構成の変化」と指数問題について考察することにした。

まず熊谷氏は、次のように「技術的構成の変化」を批判する。

「資本の異なった「技術的」構成を比較することは、生産物の種類と品質、生産手段の素材とデザイン、および労働の品質がまったく同一であるという、きわめて特徴的な場合のほか厳密な意味をもちえない」(熊谷 [28] 245頁)。

「たとえば、運輸事業において汽船が用いられる場合と航空機が用いられる場合とのいずれが、「技術的」構成が高度であるかといった類の問題は、それに答える操作が指示されえないという点で無意味な問題である」(同上248頁)。

これに対して富塚氏は次のように反論する。

「……その「困難」とは、要言すれば、異質的な使用価値は相互に量的に比較することができないというにすぎないのであるから、技術的構成と価値構成との統一として資本構成をとらえるマルクスにおいては、そうした「困難」は当初から避けえていとみなすことができる。(むしろ、そうした困難を意識すればこそ、二重の概念規定が採られたのであった)」(富塚 [30] 381頁)。

結論し、その理由を、現代資本主義における技術的構成と価値構成の乖離の大きさに求めている。置塩 [23], [24], [25], [26] 参照。なお、置塩説の問題点については、さしあたり松本有一 [27] を参照されたい。

11) この論争における熊谷氏の主張は大筋においてロビンソン [12] に基づいている。

要するに、熊谷氏は、「技術的構成の変化」といっても、相互に比較すべき生産手段や労働が質的に異なる場合、すなわち、生産手段の素材やデザイン、生産物の種類や品質、労働の質が異なる場合には、それに必要な操作が指示されない限り、両者を比較することは困難であると主張している¹²⁾のに対して、富塚氏は、それが困難であるからこそ、「技術的構成と価値構成との統一」として「二重の概念規定」がとられていると述べて、マルクスの有機構成概念を擁護しているのである。

だが、富塚氏の反論は必ずしも的を射たものとはいえないであろう。というのは、「技術的構成と価値構成との統一として資本構成をとらえる」といっても、熊谷氏にとっては、まさに、この「統一」の具体的な方法こそが問題だったからである。この場合の「統一」とは、「技術的構成によって規定され、その諸変化を反映する限りにおいての資本の価値構成」のことにほかならないから、二つの構成を「統一」する具体的な方法としては、次の二つのルートが考えられよう。一つは、マルクスの有機構成概念にしたがって、最初に何らかの方法で技術的構成を比較して、その変化を確認した上で、次にそれぞれの技術的構成を価値構成に還元して両者を比較するルートであり、他の一つは、異質な生産手段の比較は困難であるという理由で、それを断念して、最初から技術的構成を価値構成に置き替えて比較するルートである。富塚氏はどちらのルートを考えているのか必ずしも明らかではないが、異質な使用価値の比較の困難性を認めているのであるから、恐らく後者であろう。わが国のマルクス経済学でも、一般的には第2のルートがとられているといっていよい¹³⁾。では、マルクスが「技術的構成によって規定さ

12) スティードマンも同じ趣旨の発言をしている。スティードマン [15] p. 133参照。

13) たとえば、大内力氏も、異質な生産手段の比較の困難性を強調して次のようにいう。「この技術的構成なるものは、もともと生産手段のほうが多様な使用価値からなり立っているのだから、数

れ、その諸変化を反映する限りにおいての資本の価値構成」という場合、具体的にはどちらのルートを採用しているのであろうか。いいかえれば、技術的構成を価値構成に「反映」させる前に、「技術的構成の変化」を確認しているのであろうか。また、もし素材やデザインが異なる生産手段を比較しているとすれば、そのために必要な操作が示されているのであろうか。『資本論』仏語版の「一般的法則」の叙述にしたがって、これらの点を確かめておくことにしよう。

「技術的構成の変化」のマルクスによる具体的なイメージは次のようである。

「機械、建物、炉、排水装置、鉱物性肥料などのような生産手段は、労働を一層生産的にするために、数や規模や総量や効率を増大する……」(〔8〕p. 273)。

「……この工程は、パドル法と呼ばれ、特殊な構造の炉のなかで鉄を精練するものであり、溶鉄炉の大拡張、熱風供給装置の使用など、要するに、同じ労働量によって使用される労働手段や原料を著しく増大させた……」(Ibid.)。

「……金属工業の多くの部門で用いられる、より巨大な溶鉄炉や、より重い蒸気ハンマーや、より強力な圧延機や、より巨大な道具が、ほとんど毎年のように誕生する」(〔8〕pp. 273-274)。

ここであげている「より巨大な溶鉄炉」、「より重い蒸気ハンマー」、「より強力な圧延機」、「より巨大な道具」等の素材やデザインが、以前のそれらと全く同一であるとは考えにくい。したがって、厳密に言えば、ここで相互に比較されている生産手段の素材やデザイン、生産物の種類や品質、それに労働の質が異なっていることは明らかであろう。にもかかわらず、異質なものをどのように指数化するかについて何ら言及することなく、「労働手段と原料との総量が、それらを使うのに必要な労働力の総量に比べて

ますます増大する」(〔8〕p. 274) というように、いつの間にか、生産手段の質的变化を量的変化に還元しているのである。では、こうして「確認」された「技術的構成の変化」を、具体的にどのような方法で価値構成に「反映」させているのであろうか。この点については、続くパラグラフで次のようにいう。

「資本の技術的構成のこうした変化は、資本の価値構成に、資本の可変部分を犠牲にする資本の不変部分の累進的増大に反映する。たとえば、蓄積が停滞した時期には、資本価値の50%が生産手段に、50%が労働に変換したとすれば、蓄積が一層前進した時期には、資本価値の80%が生産手段に、わずか20%が労働に支出されるであろうというように」(Ibid.)。

要するに、最初に「変化」を「確認」した二つの技術的構成をそれぞれ価値構成に還元して相互に比較しているにすぎない。したがって、『資本論』第Ⅰ部の「一般的法則」では、まず異質な生産手段と労働者数の物的比率を相互に比較して、「技術的構成の変化」を「確認」した上で、次に、それぞれの技術的構成を価値構成に置き替え、それらを比較するという第1のルートがとられているといってよい。これが、『資本論』第Ⅰ部の「一般的法則」における「技術的構成と価値構成との統一」の具体的な方法である。だが、種類も品質も異なる生産手段を量的に比較するためには、何らかの基準が示されなければならない。にもかかわらず、そうした必要な操作が何ら指示されていないとすれば、第1のルートは、出発点においてつまづいているといわざるをえない。熊谷氏の批判はまさにこの点を突いたものであった。

では、異質な生産手段の比較は困難であるという理由で、技術的構成を直接比較することを断念して、直ちに価値構成に還元して比較する第2のルートはとりえないのであろうか。確かに、この方法によれば、わずらわしい指数問題から開放されるであろう。だが、第2のルートを「一般的法則」に適用することはできない。

量的には表示しようのないものである。そこでマルクスは、こういう技術的構成を反映した限りでの価値構成、すなわち不変資本と可変資本との比率を資本の有機構成……と呼んで区別している」(大内〔22〕364頁)。

というのは、技術的構成を比較せずに、それを直ちに価値構成に還元して比較するならば、技術的構成は価値構成の背後に隠れてしまい、技術的構成が変化したかどうかは不明とならざるをえないからである。すでに前章で指摘したように、「一般的法則」では、技術的構成が規定的要因であり、その比較こそが重要であった。第2のルートをとることによって、「資本の有機構成の本来の基礎」(〔11〕s. 154)である技術的構成が価値構成の背後に消え去ってしまうとすれば、「一般的法則」にこの方法を採用することは不可能であろう。

しかしながら、第2のルートが『資本論』とは無縁の「統一」方法であるというわけではない。実はマルクスも、『資本論』第Ⅲ部の生産価格論では、第2のルートを採用しているのである。だが、同じ有機構成を分析用具として用いても、社会的総資本の構成を異時点間で比較して労働力の需要の変化を問題にする「一般的法則」と、同時に相並んで存在する諸資本の有機構成の相違に注目して、いろいろな生産部門の利潤率を比較する生産価格論とでは、理論構造が全く異なっている。両者のこのような相違は、以下にみるように、『資本論』第Ⅰ部と第Ⅲ部の有機構成概念の微妙な違いとなって現れている。

〈第Ⅰ部の有機構成概念〉「資本の技術的構成によって規定され、その諸変化を反映する限りにおいての資本の価値構成を、私は資本の有機構成と名づける」(〔9〕s. 640)。

〈第Ⅲ部の有機構成概念〉「資本の価値構成が資本の技術的構成によって規定され、またこれを反映する限りにおいて、われわれは、この価値構成を資本の有機構成と名づける」(〔11〕s. 155)。

みられるように、第Ⅰ部では、技術的構成の「諸変化を反映する限り」と明記されているのに対して、第Ⅲ部では、この「諸変化」が削除され、単なる技術的構成を「反映する限り」に訂正されている。両者におけるこのような相違は、同一資本の技術的構成の異時点間における

タテの変化が重要である「一般的法則」と、同一時点でヨコに並べた諸資本の有機構成の相違を重視する生産価格論との視点の違いを現しているといえよう¹⁴⁾。換言すれば、同時に相並んで存在する複数の資本の有機構成を比較する生産価格論では、時間的に相次いで起きる技術的構成の「変化」は、そもそも問題となりえないのである。したがって、「技術的構成と価値構成との統一」といっても、第Ⅰ部の「一般的法則」と第Ⅲ部の生産価格論では、具体的な「統一」の方法が全く異ならざるをえない。先にみた第Ⅰのルートは前者に、第2のルートは後者にあたるものだったのである。とすれば、富塚氏の所説や通説は「一般的法則」と生産価格論における「統一」の違いを看過し、本来、生産価格論で用いられるべき第2のルートを、「一般的法則」に適用していることになるであろう。だが、それは不可能であった。こうして再び第Ⅰのルートに戻らざるをえないが、そこには指数問題というやっかいな問題が残されていた。いずれにしても、社会的総資本のタテの比較では指数問題が未解決のまま残されているのである。

それでは、マルクスは、なぜ指数問題に言及することなく、異質な生産手段を比較することができたのであろうか。それには次のような理由が考えられよう。

一つは、『資本論』第Ⅰ部の理論構造である。『資本論』第Ⅱ部では、生産手段生産部門と生活手段生産部門の二部門に分けて再生産表式を構築し、また第Ⅲ部では、有機構成の異なる五つの生産部門の存在を前提にして生産価格論を展開しているように、マルクスは決して生産手段が質的に異なる複数の生産部門の存在を知らなかったわけではない。だが、第Ⅰ部では、「全ての生産部門の平均構成の総平均は、われわれに一国の社会的資本の構成を与える」(〔9〕

14) 「有機構成はとくに利潤率の規定要因として、技術的構成は労働力需要の規定要因としてそれぞれ問題にされる」(玉野井他〔18〕244頁)。

s. 641) と述べているように、マクロ的に集計された社会的総資本の構成が問題にされているのである。このように、一社会一生産部門を前提するならば、技術的構成の比較は、はるかにやり易くなるであろう¹⁵⁾。

次に考えられるのは、当時の単純な産業構造と技術の構造である。『資本論』の背景となった19世紀中葉のイギリスにおける基軸産業は綿工業であり、当時の綿工業では、紡績業においても織布業においても、原料（綿花、綿糸）、機械（紡錘、織機）、それに労働の変異は、それほど大きくなかったといつてよい。というのは、ジェニー紡績機、水力紡績機、ミュール紡績機、力織機などのように、さまざまな改良を加えられた新しい機械が出現したにもかかわらず、糸を紡ぎ、布を織るという基本的な原理はほとんど変わっていないからである¹⁶⁾。このような時代的環境の下では、生産手段と労働者数の物的比率を技術的構成の形で指数化して表わすことは、今日よりもはるかに容易であったに違いない¹⁷⁾。

しかしながら、その後の資本主義の発展は、

- 15) ブローグは、マルクスによるこのような操作を評して次のようにいう。「彼は「多数生産物・単一生産方法」の仮定とでもいふべきものによる単純化を発明したことになる」（ブローグ [14] 邦訳 80頁）。
- 16) ディーン [33]、内田 [34] 参照。
- 17) 指数問題にふれることなく、異質の使用価値を比較計量するこのような例は、『資本論』およびその草稿にしばしばみられるが、最も典型的なのは、労働力の価値規定における次の叙述である。「かりに、労働力の生産に毎日必要な商品の量を A とし、毎週必要な商品の量を B とし、毎四半期に必要な商品の量を C 、等々とすれば、これらの商品の一日の平均は、 $\frac{365A+52B+4C+etc}{365}$ であろう」（[9] s. 186）。だが、米であればグラム、石油であればリットル、電力であればワット、衣服であれば着……というように、質も単位も異なる多種多様な生活必需品を、物量的に集計することはもともと困難である。こうした例は、マルクスが、もともと指数問題にそれほど大きな関心を抱いていなかったことを示しているように思われる。なお、この点については、平瀬 [32] 63頁参照。

技術の継続的な進歩や部分的改良にとどまらず、原理的・根本的に異なる新しい技術体系を次々と生みだしてきており、現代では、同一生産部門内部でも、異時点間においては、生産物の種類や品質、生産手段の素材やデザイン、それに労働の質が著しく異なっているのが一般的傾向である。さらに産業構造も一段と高度化し、また重化学工業にみられるように、きわめて複雑で巨大な機械装置も数多く出現している。したがって、現代資本主義では、指数問題に言及せずに技術的構成の比較を行うことはもはや不可能であるばかりでなく、複雑で巨大な機械装置を含む生産手段と労働者数の物的割合を技術的構成として単純に表現すること自体がきわめて困難になりつつあるように思われる。

結びにかえて

これまで三章にわたって、技術的構成と価値構成の関係を中心に、資本の有機的構成概念を検討してきた。以下では、各章で明らかにした主な内容を今一度要約して、結びにかえることにしたい。

第1章では、『資本論』現行版でみられるような資本の有機的構成概念、すなわち「技術的構成によって規定され、その諸変化を反映する限りにおける資本の価値構成」は、草稿『労賃』以来、約30年の歳月を費やして、『資本論』仏語版でようやく完成したことを論証した。

続く第2章では、マルクスは、技術的構成の変化が価値構成に反映する場合に考察対象を限定しているが、生産手段生産部門における生産力の上昇、または農工間における生産力の較差の程度如何によっては、「反映」しない場合や逆向きにさえ「反映」する場合が生じえ、したがって、一般的に、技術的構成の変化が価値構成に反映するということは困難であることを明らかにした。

最後に第3章では、これまでマルクス経済学では、「技術的構成と価値構成との統一」である

資本の有機構成を分析用具として使用する限り、指数問題は障害にならないと考えられてきたが、同じ資本の有機構成を分析用具として用いているにもかかわらず、技術的構成が規定的要因である「一般的法則」と有機構成が規定的要因である生産価格論では、両者の「統一」方法が全く異なっていること、そして同一資本の技術的構成に時間的に相次いで生じる変化を重視する「一般的法則」では、技術的構成の比較が不可欠であり、そのためには、異質な生産手段を指数化するのに必要な操作が加えられなければならないことを指摘した。

以上のように、資本の有機構成の概念規定には、いくつかの難点が存在しているのであるが、それらは、技術的構成の価値構成への「反映」にしても、技術的構成の「変化」にしても、『資本論』執筆当時はそれほど大きな問題にならなかったといえよう。というのは、マルクスも指摘しているように、当時のイギリスにおける基軸産業である綿工業では、技術的構成の「変化」は「近似的にせよ」まだ価値構成に「反映」していたし、また、当時の単純な産業構造と技術構造の下では、生産手段と労働者数の割合を、技術的構成という形で単純に表現し、またそれを比較することは今日よりもはるかに容易であったと考えられるからである。だが、その後の資本主義の発展に伴う生産手段生産部門における著しい生産力の上昇および農工間における生産力の較差の拡大によって、一般的に、技術的構成の変化が価値構成に「反映」するとはいえなくなってきたばかりでなく、産業構造と技術の構造も、技術的構成の単純な表現と比較をものでは許さないほどまでに高度化・複雑化してきたのである。以上から、資本の有機構成は、当時の時代的環境の下において初めて有力な分析用具たりえたのであって、時代的環境が大きく変化した現代資本主義の分析に、マルクスによる概念規定に何の改良も加えることなし

に資本の有機構成を使用することは不可能であることが明かであろう¹⁸⁾。

ところで、近代経済学は、指数問題にきわめて慎重に取り組んできており、これまで、問題解決のための試案が数多く提起されてきた。技術的構成の「変化」に対する批判が、マルクス経済学者よりも、むしろ近代経済学者の方からよせられているのも、この理由によるものと思われる。しかも、近代経済学では、技術的構成と類似の概念である資本・労働比率または労働装備率と呼ばれる分析用具が広く用いられていることも周知の通りである。価値構成はもはや技術的構成の変化を示す指標とはなりえず、また、技術的構成には指数問題が未解決の問題として残されているとすれば、近代経済学におけるこれらの試みは、本稿で浮き彫りとなった問題の解決にとって多くの示唆を与えてくれるように思われる。実際、内外の研究者によって、近代経済学の成果を取り入れた、資本の有機構成の代案が数多く発表されているが、それにはまだ多くの未解決の問題が残されているといっていよい。それらの代案の検討は稿を改めて行うことにしたい。

18) 宇野弘蔵氏は、原理論・段階論・現状分析を厳密に区別しながら、帝国主義論でも（さらには最近の宇野理論では）現代資本主義論でも、原理論と同じ資本の有機構成を分析用具として用いている。たとえば、馬場宏二氏は、現代資本主義論を展開する際に、宇野氏の『経済政策論』[35]を高く評価して次のようにいう。「金融資本のもとでは、原理論の好況期にみられる資本構成不変のいわゆる横の拡大と、不況期にみられる構成を高度化するいわゆる縦の深化とがいわば同時的に起こりうるものとされた」（馬場[36] 33頁）。だが、「反映」や「変化」の問題を考慮に入れて、なおかつこのようにいえることができるか疑問である。また、ギルマン[37]以来、さまざまな統計数値を操作して、現代資本主義における有機構成の値を求める試みが行われているが、同様に、「反映」や「変化」の問題を考えると、そのような研究はそれほど意味があるとは思えない。その最新の試みとしては[38]、[39]がある。

【参考文献】

- [1] Marx, K., Arbeitslohn, *MEW.*, Bd. 6, Berlin, 1959. 長州一二訳「賃金」『マルクス・エンゲルス全集』第6巻, 大月書店。引用ページは原則として原典ページのみを記すことにする。以下同様。
- [2] Marx, K., Lohnarbeit und Kapital, *MEW.*, Bd. 6, Berlin, 1959. 村田陽一訳『賃労働と資本』, 国民文庫。
- [3] Marx, K., *Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie*, Berlin, 1974. 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』, 大月書店。
- [4] Marx, K., Zur Kritik der Politischen Ökonomie (Manuskript 1861-1863), Text Teil 3, *MEGA.*, 2. te Abt., Bd. 3, Berlin, 1978. 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集』⑥, 大月書店。
- [5] Marx, K., Zur Kritik der Politischen Ökonomie (Manuskript 1861-1863), Text Teil 5, *MEGA.*, 2. te Abt., bd. 3, Berlin, 1980. 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集』⑧, 大月書店。
- [6] Marx, K., *Das Kapital*, Bd. 1, Verlag von Otto Meissner, Hamburk, 1867. 青木書店復刻版, 江夏美千穂訳『カール・マルクス初版資本論』幻燈社書店。
- [7] Marx, K., *Das Kapital*, Bd. 1, Zweite verbesserte Auflage, verlag von Otto Meissner, Hamburg, 1872. 極東書店復刻版。
- [8] *Le Capital*, par Karl Marx, Traduction de M. J. Roy, entièrement révisée par l'auteur, Paris. Éditeurs, Maurice Lachatre et Cie, 1872-1875. 江夏美千穂訳『フランス語版資本論』上・下, 法政大学出版局。
- [9] Marx, K., *Das Kapital*, Bd. 1, *MEW.*, Bd. 23, Berlin, 1973. 岡崎次郎訳『資本論』Ⅰ, 国民文庫(1)-(3)。
- [10] Marx, K., *Das Kapital*, Bd. 2, *MEW.*, Bd. 24, Berlin, 1975. 岡崎次郎訳『資本論』Ⅱ, 国民文庫(4)-(5)。
- [11] Marx, K., *Das Kapital*, Bd. 3, *MEW.*, Bd. 25, Berlin, 1975. 岡崎次郎訳『資本論』Ⅲ, 国民文庫(6)-(9)。
- [12] Robinson, J., *An Essay on Marxian Economics*, Macmillan, 1949. 戸田武雄他訳『マルクス経済学』, 有斐閣。
- [13] Pasinetti, L., *Structural Change and Economic Growth: a theoretical essay on the dynamics of the wealth of nations*, Cambridge University Press, 1981. 大塚勇一郎他訳『構造変化と経済成長』日本評論社。
- [14] Blaug, M., *The Cambridge Revolution: Success or Failure? The Institute of Economic Affairs*, 1975. 福岡正夫他訳『ケンブリッジ革命』東洋経済新報社。
- [15] Steedman, I., *Marx after Sraffa*, NLB, 1977.
- [16] 高須賀義博『マルクス経済学の解体と再生』御茶の水書房, 1985年。
- [17] 中野正『産業循環論』日本放送出版協会, 1965年。
- [18] 玉野井芳郎他「資本蓄積」『資本論講座』2, 青木書店, 1964年。
- [19] 玉野井芳郎『経済理論史』東京大学出版会, 1977年。
- [20] 経済理論学会編『「資本論」の現代的意義』経済理論学会年報, 第21集, 青木書店, 1984年。
- [21] 日高普『資本蓄積と景気循環』法政大学出版局, 1987年。
- [22] 大内力『大内力経済学体系—経済原論—上』東京大学出版会, 1981年。
- [23] 置塩信雄『蓄積論』第2版, 筑摩書房, 1976年。
- [24] 同『現代資本主義分析の課題』岩波書店, 1980年。
- [25] 同『資本論と現代資本主義』経済理論学会編『「資本論」の現代的意義』経済理論学会年報第21集, 青木書店, 1984年所収。
- [26] 同『マルクス経済学Ⅱ 資本蓄積の理論』筑摩書房, 1987年。
- [27] 松本有一「資本の有機構成, 相対的過剰人口, 利潤率の傾向的低下法則」『経済論究』(関西学院大学), 1979年。
- [28] 熊谷尚夫『資本主義経済と雇用』日本評論社, 1957年。
- [29] 同『現代資本主義の理論と政策』創文社, 1986年。
- [30] 富塚良三『蓄積論研究』未来社, 1965年。
- [31] 平瀬巳之吉『経済学四つの未決問題』未来社, 1967年。
- [32] 同『「資本論」現代考』未来社, 1983年。
- [33] Deane, P., *The First Industrial Revolution*, Cambridge University Press, 1965. 石井摩耶子他訳『イギリス産業革命分析』社会思想社。
- [34] 内田星美「紡織機の発明と工場の成立」, 荒井政治他『産業革命の時代② 産業革命の技術』有斐閣, 1981年, 所収。
- [35] 宇野弘蔵『経済政策論』改訂版, 弘文堂, 1971年。
- [36] 馬場宏二『富裕化と金融資本』ミネルヴァ書房, 1986年。
- [37] Gillman, J. M., *The Falling Rate of Profit*, Dennis Dobson, 1957. 西川良一訳『利潤率低下の理論』雄渾社。
- [38] Moseley, F., 'The Rate of Surplus Value, the Organic Composition, and the General Rate of Profit in the U. S. Economy, 1947-67: A Critique and Update of Wolffs Estimates', *A. E. R.*, vol. 78 no. 1 March 1988.
- [39] Wolff, E. N., 'The Rate of Surplus Value, the Organic Composition, and the General Rate of Profit in the U. S. Economy, 1947-67: Reply,' *A. E. R.*, vol. 78 no. 1 March 1988.
- [40] 清野康二「「資本主義的蓄積の一般的法則」の成立と領有法則転回論」『経済学研究』(北大)第34巻第1号, 1984年。